

# 令和5年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県産業振興センター
所管部局	商工労働部
担当課	経営金融課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 中期計画に掲げる5本の柱とその評価（付表2の事業目標とその実績）

中期事業計画（令和4年度～令和6年度）に掲げる基本目標「大きく変化する事業環境への適応と産業の持続的発展による多様で活力ある『ふくしま』の実現」に向けて、以下の①～⑤の5本の柱に基づき事業を実施した。

① 新たな産業の創出・技術革新支援

事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、技術の革新及び新しい産業の創出促進を支援した。

ア 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

(ア) エネルギー・エージェンシーふくしまの運営（付表2 NO.1）

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、エネルギー・エージェンシーふくしまが核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援した。

・研究会・分科会の開催状況

研究会全体会1回 企画運営委員会1回

分科会 太陽光分科会3回、風力分科会3回、バイオマス分科会3回、エネルギーネットワーク分科会2回、水素分科会3回（水素関連メーカーとのマッチングを含む）

・再エネ関連産業新規参入企業の発掘

14社が新規参入の可能性ありと判断され、継続支援を行っていくこととした

・再エネ人材育成伴走支援

15社に対して、各企業が有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。

・事業化ワーキンググループの設置 7グループ（令和4年度に活動したもの）

・事業化支援 16社を選定し市場ニーズの把握や販路拡大などを支援した。

・首都圏展示会 第17回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム

出展者 エネルギー・エージェンシーふくしま

スマートエネルギーウィーク2023

出展者 県内9企業・団体

・海外展示会 Wind Energy Hamburg 2022

出展者 県内2企業・団体

・エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数

42件（目標30件）

(イ)「第11回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2022）」セミナー等の実施（付表2 NO.2）

「ふくしまゼロカーボンDAY!」と併せて開催した。

・開催日時 R4.10.13～10.15 ・来場者数 6,512人

(ウ)被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業に係るプロジェクト支援業務（付表2 NO.3）

東日本大震災の被災地（本県15市町村）に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術

支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、知的財産や標準化戦略などのアドバイス、事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

- ・コンソーシアム型 7 件
- ・個別型 2 件

(エ) 福島県風力メンテナンス推進事業（付表 2 NO.4）

本県に風力メンテナンス拠点を構築するために、協議会を 2 回開催した。また、拠点化に向けたプロジェクトとして、人材育成のうち基礎教育の分野について関係機関と研修の内容を検討し、テクノアカデミー会津及び浜の生徒及び一般社会人を対象とした基礎講座を開催したほか、国内の風力先進地の取組状況について調査を実施した。

(オ) 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業（付表 2 NO.5）新規

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野として掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の集積を推進する取組を行った。187 の企業団体による研究会の運営を通じて企業間のネットワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。

- ・研究会 2 回、企画推進委員会 1 回

(カ) 郡山市水素ビジネスネットワーク形成支援事業（付表 2 NO.6）新規

郡山市と連携して、市内企業の水素を中心とした再生可能エネルギーや脱炭素化の取組状況を把握して 研究機関等への橋渡しを行うとともに、郡山市が取り組む国際都市地域間協力プログラムに基づく新たなネットワークの構築を支援した。

(キ) 福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘事業）（付表 2 NO.7）新規

再生可能エネルギー関連企業の育成・集積を推進するためには、海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現することも必要であることから、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングのいる海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を提供した。

具体的には、10 月に開催した「REIF 福島 2022」に海外の企業 8 社を招聘し、エリア 毎 にブースを設営して地元企業とのマッチングを行った。その際、マッチングが円滑に実施できるよう通訳者を手配した。

(ク) 福島県海外連携交流事業（海外事業化支援）（付表 2 NO.8）新規

再生可能エネルギー関連産業分野で連携覚書を締結しているドイツ・ハンブルグ州で開催された「Wind Energy Hamburg」において、県内企業等の出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携を図り、当該企業等と海外企業とのマッチングのサポート及び展示会 終了後のフォローアップやアドバイスをを行い、今後の海外展開について後押しをした。

- ・県内出展企業等 2 者

(ケ) 風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成に係る人材育成拠点機能の形成事業（付表 2 NO.9）

先進的な風力発電に関する O & M 技術開発を推進する一方で、それらを担っていく人材を育成する必要があることから、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所の試験設備を活用し、風力 O & M に参入を目指す企業を対象にワークショップを開催（10 月と 1 月の 2 回）するとともに、海外の風力 O & M 改善技術に関する調査を実施した。

イ 創業スクール開催事業（付表 2 NO.10）新規

福島県内で起業しようとしている方を対象として、開業に必要な知識を習得して

もらうため、全県的に創業スクールを開催した。県内全域に存在する起業希望者を対象として、県内6方部で会場参加とウェブ参加によるハイブリット方式にて広く受講者を募集し、起業に至るまでの支援として研修を実施した。

- ・全課程修了者実績48名

ウ 地域課題解決型起業支援事業（付表2 NO.11）

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

- ・応募件数74件（目標50件）、採択件数32件（目標30件）

エ はばたく起業家応援事業（付表2 NO.12）新規

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた創業5年以内の県内事業者を対象に、販売促進等に係る経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「事業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

- ・応募件数27件（目標50件）、採択件数22件（目標30件）

オ 産業財産権出願経費等助成事業（付表2 NO.13）

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、国内外に産業財産権の出願・取得等に係る経費を助成した。

- ・特許等調査・出願経費助成 助成件数21件（目標20件）
- ・中小企業等外国出願支援 助成件数4件（目標7件）

カ ふくしま産業応援ファンド事業、市場調査・研究開発経費助成事業（付表2 NO.14）

県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発並びに販路開拓について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

- ・製品開発・事業化推進経費助成事業  
応募件数27件 交付決定件数22件 交付決定額33,305千円  
事業化件数3件（目標5件）
- ・中小企業育成支援事業  
支援を受けた者からの肯定的な評価100%

キ 競争的研究資金獲得支援事業（付表2 NO.15）

国等の公募型研究開発事業の活用など産学官による緊密な連携の下、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的

- ・創造的な活動や研究開発を支援した。
  - ・相談件数159件（目標100件）
- うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数8件（目標10件）

【事業の評価】

再生可能エネルギー産業の推進母体として昨年に引き続き、エネルギー・エージェンシーふくしまを運営した。各研究会・分科会の開催、首都圏展示会、再エネ人材育成のための伴走支援、大型風車・水素関連メーカーとのマッチングなどによる取引拡大等に向けた一体的な支援を行った。「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア」では、「ふくしまゼロカーボンDAY!」との併せて開催し、セミナー等を実施した。

ファンド事業においては、事業化件数が3件となり昨年より減少したが、交付決定額では69%の増となった。

## ② 経営課題へのワンストップ総合支援

中小企業における経営改善のための財務分析や収益力改善計画策定、IT活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談や、さらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。また、企業の中核となる人材確保の支援や、事業承継に係る支援、新型コロナウイルス感染症拡大に対する相談窓口の設置など、県内中小企業に対し実効的な支援を行った。

さらには、東日本大震災等で被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイスや事業計画策定支援を行ったり、既往再建買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップなど幅広い相談にも対応した。また、経営が悪化しつつある中小企業に対する収益力改善、事業再生、再チャレンジを一元的に支援する体制を整備した。

デジタル化による競争力の強化や生産性向上のための相談対応や、専門家派遣、設備投資の支援なども行った。

### ア コンサルティングサービス事業（付表2 NO.16）

- ・相談件数 734件（目標750件）
- ・専門家派遣 176回（目標250回）
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 100%（目標90%以上）

### イ よろず支援拠点事業（付表2 NO.18）

- ・相談対応件数 17,361件 ・課題解決件数 1,317件  
※相談対応件数、課題解決件数のカウント方法を令和4年度から国の評価対象となる年換算値に変更。
- ・支援を受けた者からの肯定的評価91.6%（目標90%以上）

### ウ 事業承継・引継ぎ支援事業（付表2 NO.19）

- ・相談件数175件（親族内承継76件、第三者・従業員承継99件）
- ・成約件数33件（親族内承継14件、第三者・従業員承継19件）

### エ 中小企業事業承継（親族内承継）税理士派遣事業（付表2 NO.20）新規

- ・専門家派遣件数 4件

### オ 事業承継支援人材育成事業（付表2 NO.21）

- ・中小企業支援担当者育成研修会開催 1回
- ・事業承継税制等支援者養成研修会開催 4回

### カ プロフェッショナル人材戦略拠点事業（付表2 NO.22）

- ・相談件数 241件

### キ 中小企業再生支援等事業

#### （ア）中小企業再生支援事業（付表2 NO.23）

- ・相談件数83件（うち収益力改善48件）
- ・再生計画完了件数49件（うち収益力改善31件）

#### （イ）産業復興相談センター事業（付表2 NO.25）

- ・相談実企業数84先（相談延べ件数84件）
- ・令和4年度エグジット件数 9件

## 【事業の評価】

福島県経営支援プラザに配した窓口専門スタッフのきめ細やかな対応や、経営課題に適した専門家を選定・派遣することにより、コンサルティングサービス事業では支援を受けた者からの肯定的評価が100%と高い評価を得られた。

よろず支援拠点事業では、支援を受けた者からの肯定的評価が91.6%と目標を達成し、相談対応件数や課題解決件数も前年度を上回る結果となった。

事業承継・引継ぎ支援事業では、令和3年度から、プッシュ型事業承継高度化事業が統合され、従来の第三者・従業員承継に加え親族内承継についての相談にも対応している。第三者・従業員承継の相談は、99件の実績だった。

中小企業再生支援等事業では、コロナ禍や風評被害の継続、自然災害の発生、原材料価格の高騰、コロナ融資の返済開始等、中小企業を取り巻く厳しい環境下で相談が増加し、過去最も多い相談件数となった。

③ より確かな経営基盤強化への支援

機械貸与事業の実施、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

さらに、被災事業者の施設・設備の整備や事業継続・再開のための資金貸付事業を実施した。

ア 設備投資支援事業（付表2 NO.27,28）

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与を行った。

なお、設備資金貸付及び設備貸与事業については、平成26年度をもって、新規貸付は終了しており、債権管理を行った。

- ・機械貸与事業 決定件数13件（目標40件）  
貸付額 167,276千円

イ 下請振興事業（付表2 NO.29）

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓及び広域商談会を開催した。

また、輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成（福島県輸送用機械関連産業協議会）や技術向上等の支援、東北・北海道・新潟の8道県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った。

- ・受発注取引あっせん 1,423件（目標1,450件）
- ・受発注あっせん成立 77件（目標91件）

ウ 上海拠点運営事業（付表2 NO.30）

県内企業のビジネス支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、上海定期路線の再開要望等を行った。

- ・上海事務所への来訪者数48名
- ・便宜供与（仲介・あっせん等）41件

エ 被災中小企業施設・設備整備支援事業

（ア）東日本大震災関連（付表2 NO.31）

東日本大震災及び令和3年福島県沖地震により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。また、令和4年6月より、令和4年福島県沖地震の被害を受けた中小企業者等を対象に加えた。

- ・貸付決定件数累計217件 貸付決定金額累計7,390,799千円

（イ）令和元年台風第19号等関連（付表2 NO.32）

令和元年台風第19号で被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。令和2年8月から事業を開始した。

- ・貸付決定件数累計5件 貸付決定金額累計109,700千円

オ 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業（付表2 NO.33）

- ・原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計567件 貸付決定金額累計11,985,790千円

- ・原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・再開する資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計356件 貸付決定金額累計3,600,146千円

- ・被災12市町村に事業所を有し、福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計20件 貸付決定金額累計154,001千円

カ 利子補給事業

（ア）被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業（付表2 NO.34）

（株）日本政策金融公庫及び（株）商工組合中央金庫が行う、東日本大震災復興特別貸付により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊・流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、「緊急

時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行った。

・利子補給件数 38 件 交付額 185 千円

(イ) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業 (付表 2 NO.35)

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施した。

・受付件数 46, 612 件

キ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業 (付表 2 NO.36)

原子力災害により被害を受けた避難指示区域において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助する国の事業の基金管理を行った。

令和4年度中に公募のもの

・製造・サービス業等立地支援 応募件数 24 件 採択件数 11 件

・商業施設等復興整備補助 応募件数 3 件 採択件数 3 件

・サプライチェーン対策投資促進 応募件数 1 件 採択件数 1 件

・地域経済効果立地支援 応募件数 11 件 採択件数 6 件

・蓄電池生産基盤確保促進 応募件数 0 件 採択件数 0 件

【事業の評価】

設備投資支援事業については、制度PRを積極的に行い、件数、貸付額共に前年度を上回った。令和4年度から損料率の引き下げや、デジタル化の推進に寄与すると認められる設備投資への優遇料率摘要なども増加の一因である。

下請振興事業については、複数の自動車メーカーとの商談会の開催や、企業訪問による案件の掘り起こしなど、取引先拡大に向けた支援を行った。新型コロナウイルス感染症者数減少により、商談会を対面開催することができたことが影響し、あっせん件数は増加した。また、ここ数年の新型コロナウイルス感染症の影響で、あっせん件数が減っていることで、成立件数は目標に達しなかった。

上海拠点運営事業では、現地での商談会やイベントへの参加、SNS等を活用した県産品やアフターコロナに向けた県内観光資源などのPRを行った。

④ 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の復興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。4年度はデジタル化に関連したトップセミナーなども実施し、課題解決に向けた支援を行った。

ア 経営力育成講座 (付表 2 NO.37 イ)

・ITを活用した広告宣伝 1回 参加8名

・組織活性化 1回 参加2名

・人事評価制度の構築と進め方 1回 参加10名

・人材定着のための採用・育成 1回 参加13名

・中間管理職のレベルアップ講座 1回 参加19名

イ 経営実践セミナー (付表 2 NO.37 ウ)

・製造業新入社員セミナー 1回 参加43名

・5Sセミナー 1回 参加21名

・5S実践工場見学 1回 13名

ウ 企業経営トップセミナー (付表 2 NO.37 エ)

・DXに基礎と実現のためのステップ! 1回 参加27名

・AI・DXセミナー 1回 参加3名

エ 製造業中核人材育成セミナー (付表 2 NO.37 オ)

・令和4年度製造業中核人材育成セミナー 28回 391名

・受講者からの肯定的評価 94.2% (目標90%以上)

### 【事業の評価】

経営力育成講座として実施した講座のアンケートでは、5つのテーマのうち4つが受講生から「満足できた」「理解できた」との肯定的評価が100%となり、高い評価を得た。

また、自己財源により経営実践セミナーを開催し、製造業に入社して1～2年目程度の新入社員に対し品質管理や労働安全衛生などの講義を行うとともに、昨年度は新型コロナウイルスの影響で中止となった5S工場見学会も行った。3つのテーマのうち2つが受講生からの肯定的評価が100%となった。

#### ⑤ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進に努めた。

##### ア 福島県産業交流館管理運営事業（付表2 NO.38）

指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に体する貸出及び利用料金の請求・徴収業務を行った。

ホームページやSNSを活用した情報発信や首都圏への営業活動を積極的に展開するとともに、ネットワーク環境を整備し利用促進に取り組んだ。また、定期的に施設周辺の美化活動を実施し地域貢献にも努めた。

- ・施設稼働率 多目的展示ホール 実績37.6%（目標51.2%）  
（面積換算） コンベンションホール 実績63.6%（目標74.4%）

##### イ コラッセふくしま管理運営事業（付表2 NO.39）

指定管理者として会議室等の貸出しや、管理及び使用料徴収業務を行うとともに、1階アトリウム等を活用した県民参加型による賑わいづくりを支援し、交流の場を創出した。

- ・施設稼働率 福島県中小企業振興館 実績47.3%（工事除く49.6%）  
（面積換算） （目標61.3%）  
福島市産業交流プラザ 実績54.2%（工事除く55.9%）  
（目標69.9%）

### 【事業の評価】

新型コロナウイルス感染症の感染者が減少し、行動制限も緩和されたことから、イベントや会議が増加したことから、福島県産業交流館の稼働率は前年度を上回ったものの、目標値には達しなかった。

コラッセふくしまでは、コロナ禍でのオンライン会議の普及など利用者の新たなニーズも踏まえた環境整備などを進めるなどした結果、稼働率は前年度を上回ったが、目標値には達しなかった。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

### (1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

#### ① サービス利用者の声の反映

- ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査（年1回）
- ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査（年1回）
- ・各種セミナー参加者のアンケート調査（開催の都度）
- ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査（年1回）

#### ② 企業動向の把握

- ・事業継承に関するアンケート調査（年1回）
- ・「女性若者向け創業補助金」及び「地域課題解決型企業支援事業補助金」過去3年間の採択者に対するアンケート調査（年1回）
- ・過去3年間の専門家派遣実施企業への現況調査（年1回）
- ・プロフェッショナル人材の活用に関するアンケート調査（年1回）
- ・発注企業調査（年1回）

- ・下請取引状況調査（年1回）
- ・県内主要企業発注動向調査（年1回）
- ・県内企業動向把握分析調査（年4回）
- ・景気動向調査（年4回）
- ③ 外部有識者等からの意見の反映
  - ・技術支援部業務懇談会（年1回）
  - ・再生可能エネルギー関連産業推進研究会・分科会（年2回）
  - ・ふくしま風力メンテナンス拠点化・推進協議会（年4回）
  - ・プロフェッショナル人材戦略拠点地域協議会（年4回）
  - ・中小企業再生支援協議会（年1回）
  - ・輸送用機械関連産業協議会（年1回）
  - ・設備支援審査委員会（月1回）
  - ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月1回）
  - ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月1回）
  - ・ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会（年3回）
  - ・特許出願経費等助成事業選定委員会（年3回）
  - ・中小企業外国出願支援事業選定委員会（年1回）
  - ・地域課題解決型起業支援補助金審査委員会（年2回）

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。特に、中小企業の経営課題が複雑・多様化している中で、商工団体等の関係機関との連携は不可欠となっている。事業者に寄り添った支援が行われるよう関係機関はもとより、センター内部での各部署間の連携にも一層力を入れる。併せて、プロパー職員についても、自己啓発活動への助成や中小企業診断士養成課程への職員派遣などにより、職員の資質向上に継続して取り組む。

**視点2：経済性・効率性**

**事業の収支バランスと採算性・収益性の視点**

**1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価**

(1) 収支のバランスについて

当センターの収入は、国や県等からの補助金、受託金、指定管理料、基金等の運用益、貸与事業の割賦販売及びリース取引の収入等である。前年度に引き続き、コロナ禍において事業遂行に制約があったものの、概ね予算の範囲内で事業を実施しており、収支バランスは維持できている。

なお、産業交流館の運営においては、新型コロナウイルス感染症の感染対策が緩和されたことにより利用者数が回復し、利用料収入が増加した。

- ①令和4年度決算において、当期収支差額（当期経常増減額）はマイナス325,776千円となっている。主な要因は、原子力特別資金貸付事業と被災中小企業施設・設備整備事業によるものである。この2事業では、費用超過分の運用益を将来県への返還に備えて費用計上（固定負債の返還準備金繰入）している。

令和4年度に、会計監査人からの意見をもとに債務者区分の見直しを行った結果、貸倒引当金の戻入が発生。戻入相当額をそれぞれの返還準備金繰入として費用計上した。これが全体の収支差額がマイナスになっている主な要因であり、実質的にセンタ

一の資産が毀損しているわけではない。

- ②基金等の運用益収入は、国の金利政策に伴い低金利の状態が続いており、運用益も減少していくことが予想される。国債や地方債など安全資産での運用を原則とし、運用期間などに配慮しながら有利な運用となるよう適正に管理していく。
- ③経済状況の変化を見極めながら、貸付先に対する債権管理を強化し、貸倒損失の低減に努める。

## (2) 新たな事業への取組と評価

- ①「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野の一つとして掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の創出に向けた取組を推進していくために、研究会の運営を通じた産学官ネットワークの構築に加え、事業化ワーキンググループを立ち上げて新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援した。
- ②起業に必要な知識の習得支援、地域課題の解決に向けた起業に対する創業支援や、起業後の新たな事業展開資金の助成、起業サポーターによる伴走支援などを行った。起業の準備前から起業後までを一体的に支援することができた。

## (3) 経費節減策や業務効率化の取組と評価

- ・従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費節減を実施した。
- ・各拠点で発注していた消耗品を、一括発注とすることで経費節減に取り組んだ。
- ・電子決裁機能の利用を促進し、ペーパーレス化を進めた。
- ・会計システムを増設し、各拠点で作業ができるよう効率化を図った。
- ・決算業務の流れを整理し、手戻りが起きにくくなるよう効率化を図った。

## 2 サービス向上策の評価

### (1) 産業交流館

#### 1 サービス水準向上のための取組

- ・催事マインドの醸成を目指したコロナ対策の緩和  
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、貸館条件として長期に運用してきた行動規制について、国・県の取扱と業界ガイドラインの改定の動きを見ながら、随時緩和し、本来の館利用に戻してきた。  
令和5年5月のコロナの感染症法上の位置付けの変更と同時に行動規制を全廃し、現在、催事マインドは確実に戻りつつあると実感している。
- ・施設の利便性向上  
Free Wi-Fi や有線 LAN の導入など、館内のネット環境を整備した。  
新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、催事のひとつの手法として定着したオンライン開催が容易となり、主催者の負担が小さくなった。

#### 2 施設利用者（主催者）の増加のための取組

- ・郡山コンベンションビューローに参画し、首都圏の学会や協会等の事務局を訪問し、誘致活動を行った。  
すぐの評価はできない。大規模な会議は長期の検討や準備を経て決定される。

#### 3 施設利用者（来館者）の増加のための取組

- ・催事をより広く知らせるため、朝刊（民報・民友を交互に）折込紙へのイベント情報の掲載をスタートするとともに、郡山市役所記者クラブに毎週催事の情報提供を行った。  
催事の予定が県民の目に触れる機会が増え、また催事そのものが報道される機会が増えたように感じる。

#### 4 その他

- ・福島県のPR  
7～8月のバンクシー展開催に併せて、福島県観光物産コーナーを設置した。  
バンクシー展には、県内外から約98,000人の来場があり、その一部の人々がコーナーに足をとめてくれた。

(2) コラッセふくしま

- 職員を全国展示場連絡協議会等が主催する研修会へ派遣したり、クレーム対応や防災意識の向上に関する研修を課内研修として自主的に実施し、職員の資質、能力の向上に取り組んだ。
- 福島市コンベンション施設整備課等との連携により、シンポジウムや研究大会など大規模催事の福島市誘致を実現した。  
また、福島駅東口開発と連動した、今後のコンベンション等誘致に係る意見交換を行った。
- Google ビジネスプロフィールへの登録(アクセス・営業時間・会議室の写真などを掲載)や HP に各会議室利用に向けてレイアウト図や備品等の写真をアップするなど、利用者の方がより利用しやすい環境を整備した。
- 利用者に対するアンケート調査の結果、職員の対応について「満足」「やや満足」との回答が96.6%と高い評価を得た。
- 毎月定例の打合せを行い、担当者間での情報共有を図るとともに、業務の効率化やサービス向上に向けた業務改善等についても取り組んだ。
  - ・ 貸出備品に係る写真付き(詳細寸法明記)説明資料を新たに作成し、利便性の向上を図った。
  - ・ 予約管理システムの機能追加等を行い、案件処理に係る作業効率の向上を図った。
- コロナウイルス感染症拡大防止策として以下の対応を継続実施した。
  - ・ 国、県等の指針を踏まえた施設利用に係るガイドラインの作成や見直しを行い利用者に内容の徹底を促した。
  - ・ 感染症予防の観点から施設内備品を整備し、安心・安全に利用いただく環境を整備した。(館内各フロアにアルコール消毒液、非接触型温度計、講演者等用飛沫防止パネル、受付及び打合せスペースへの飛沫防止パネルの設置、サーキュレーターの設定による換気の徹底)
  - ・ 利用後の清掃及び除菌作業を徹底した。(テーブル、椅子、マイク、ドアノブ、電気スイッチ、手すり等)  
また、マスクの着用等について部屋毎に注意喚起内容を掲示した。
  - ・ 主催者向け Free Wi-Fi 環境を整備し、コロナ禍でのオンライン会議の活用を促進した。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

**視点1:計画性(マネジメントサイクルの確立)**

**公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点**

- ・ 公益財団法人福島県産業振興センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業の展開をしている。中期事業計画を策定し、国、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と合理的な運営に努めている。
- ・ 中期事業計画には、基本理念、基本目標、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実施している。
- ・ 利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。その結果、利用者アンケートによる肯定的評価は目標値を上回っている。
- ・ 公益法人会計基準(平成20年基準)により財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行っている。
- ・ 実施事業は、国、県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置付けられるものである。

- ・国、県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている

#### <実施事業の評価>

##### ○新たな産業の創出・新分野進出支援

・福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金については、県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化と産業の基盤となる科学技術の振興を支援し、本県産業の発展を図るために実施している事業であり、センターの理念と合致している。

・エネルギー・エージェンシーふくしまの運営については、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、県内企業のネットワークの構築から、新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開までを一体的に支援し、一定の成果を上げたことは評価できる。

・第11回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2022）については、これまで海外を含む県内外の出展者に対して、情報の発信や商談・交流の場を提供してきており、本県再生可能エネルギー産業の集積・育成を図るための重要なイベントとして実施できた。

・風力メンテナンス拠点化事業については、風力メンテナンスの拠点化に向けて検討する協議会を計4回開催するなど、風力発電事業者、風車メーカー、県内企業、関係機関が相互に連携しながら、プロジェクトの検討・実施が適切に行われている。

・福島県海外連携交流事業については、企業間マッチング機会の創出や先進的な海外企業の技術・製品情報提供を行ったことは評価できる。

・創業スクール開催事業については、起業希望者に対して、開業に必要な知識を網羅的に学べる内容にて実施したことで、起業しやすい環境整備が促進された。事業の運営体制問題なく、県の起業を後押しする上で、有益な事業となっている。

・地域課題解決型起業支援事業補助金については、社会課題の解決を目的とした起業を経費、経営面から一体的に支援し、地域の諸課題の解決を通じた地方創生の実現を図るものであり、当団体の基本理念・目標に合致している。運営体制も問題なく、適宜関係機関と連携することにより、県内起業家の発掘・育成に大きく貢献した。

・はばたく起業家応援事業については、新型コロナウイルスの影響により、売上が減少している創業5年以内の事業者を対象に、販促支援等に係る経費を一部補助することで、起業家の事業継続の支援を行った。運営体制も問題なく、適正に事業が実施された。

・特許等調査・出願経費助成事業については、県内中小企業者の特許出願等を支援することで、積極的な知的財産権取得を促すものであり、県内中小企業者にとって有益なものである。

・ふくしま産業応援ファンド事業・新製品・新技術開発促進事業については、県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発試作を支援することにより、新製品開発、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進し、本県産業の活性化や自立的発展を図るものであり、当団体の経営理念等に適合する公益的な事業である。運用も適正であり、県内中小企業にとって有益な事業となっている。

##### ○経営課題へのワンストップ総合支援

・コンサルティングサービス事業については、経営課題の解決にふさわしい専門家の派遣により派遣実施企業からの肯定的評価は、昨年を引き続き9割を超えているが、相談対応件数や専門家派遣件数が目標を下回っており、利用者数の向上を図る必要がある。

##### ○より確かな経営基盤強化への支援

・新型コロナウイルス対策利子補給支援事業については、利子補給交付事業者は2万件超となっており、要件確認、書類審査などの事務量は非常に多くなっている。そうした中で、金融機関への適切な修正指示、特殊事例の県事務局への伺い等を適宜対応しながら円滑な運営を実施しており、県内中小企業者支援に寄与したものと評価できる。

○公の施設の管理運営による多様な交流の促進

- ・福島県産業交流館管理運営事業については、地域の商工団体からの要望により、ネットワーク環境の整備が求められていたことから、有線LAN工事を実施し、従前より高品質なネットワーク環境が整備されたことで、今後、ネットワークを活用した催事の誘致が期待できる。
- ・福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務については、ハイテクプラザの施設(一部)の貸出を実施する事業であり、センターの設立目的と適合した公益性の高い事業である。サービス水準の向上に普段に努めており、利用者にとって有益な運営を行っている。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

〔記載方法〕 自由記載

〔評価の視点〕

- ・センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し適切な財務の把握を行っている。
- ・センターは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、東日本大震災及び原子力災害の被害を受けた県内中小企業の支援に取り組んでいる。
- ・巡回訪問や決算書の徴求など貸出先事業者の状況把握に努めており、適切な債権管理を行っていると評価できる。県も貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターとの連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう対処していく。
- ・経費節減については、複数業者からの見積聴取による価格比較の徹底など削減努力が行われている。借入金の繰上償還による支払利息の削減にも取り組むなど節減の努力が伺える。
- ・収入増加策として、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。
- ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、来館者数が回復傾向にあったもののコロナ禍前の利用状況まで回復していないことから、コロナ禍前の利用状況となるよう引き続き様々な催事の誘致活動が必要である。
- ・福島県産業交流館については、引き続き、コロナ禍前の水準に戻るよう、催事誘致に取り組むこと。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
個別課題：

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
個別課題：

## 2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 野地 誠					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	<a href="https://www.utsukushima.net/">https://www.utsukushima.net/</a>					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金	H22末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末予定
(単位:千円)	1,762,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427
県出資額	1,222,999	922,999	922,999	922,999	922,999	922,999
(構成比)	69.4%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%
令和4年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財		514,282		35.2%
	2	いわき市		12,567		0.9%
	3	郡山市		7,079		0.5%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.3%
	5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業</li> <li>(2) 新事業の創出の支援に関する事業</li> <li>(3) 設備投資の支援に関する事業</li> <li>(4) 下請企業の振興に関する事業</li> <li>(5) 技術の高度化に関する事業</li> <li>(6) 商工業の人材育成に関する事業</li> <li>(7) 情報化の促進に関する事業</li> <li>(8) 商業の活性化に関する事業</li> <li>(9) 公の施設の管理受託に関する業務</li> <li>(10) 交流促進に関する業務</li> <li>(11) その他公益目的を達成するために必要な事業</li> </ul>					

### 3 付表2:実施事業

1	事業名	エネルギー・エージェンシーふくしまの運営[福島県受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援する。						
	目標	再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向けた各種事業の実施						
	事業実績	<p>1 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営 957の企業・団体等(令和4年度末現在)からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素)の開催等による情報共有、新規参入を図った。 ・研究会全体会:1回、企画運営委員会:1回 ・分科会:太陽光3回、風力3回、バイオマス3回、エネルギーネットワーク2回、水素3回</p> <p>2 再エネ関連産業新規参入企業の発掘 再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。令和4年度は14社に対して継続して支援を行った。</p> <p>3 再エネ人材育成伴走支援 再エネ関連産業に参入するためには欠かせない人材の育成を支援するため、県内企業15社に対してそれぞれが有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。</p> <p>4 再エネ事業化伴走支援 ・福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員で構成される事業化ワーキンググループ(令和4年度は7グループ)を設置して、事業化に向けた取り組みを支援した。 ・更なる事業拡大を考えている企業を対象に、課題を整理するとともに市場ニーズの把握、ビジネスプランの策定・進捗管理、技術開発、製品化、販路拡大まで一体的に支援した。 令和4年度は16社を選定してそれぞれの実態やニーズに応じた支援を実施した。 ・県が再エネの事業化に向けて実施した2つの補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理を行った。</p> <p>5 再エネ販路拡大支援(首都圏及び海外展示会出展) ・首都圏展示会は「第17回再生可能エネルギー世界展示会&amp;フォーラム(2月1~3日)」と「スマートエネルギーWeek2023(春)(3月15~17日)」に出展した。 ・海外展示会は、ドイツで開催された「Wind Energy Hamburg 2022(9月27~30日)」に出展した。</p>						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	81,242	74,889	108,318	115,399	—	—	
2	事業名	REIFふくしま2022×ふくしまゼロカーボンDAY! 2022セミナー等実施業務[株式会社電通東日本福島営業所受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	本県再生可能エネルギー産業の集積・育成を図るため、県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連産業等の出展者に対して情報の発信や商談・交流の場を提供することを目的に「ふくしまゼロカーボンDAY! 2022」との併催で開催した。						
	目標	出展企業・団体数:220者 海外出展企業・団体数:20者						
	事業実績	10月13~15日に郡山市のビッグパレットふくしまで開催した。新型コロナの影響がまだ残っていたため、出展企業・団体数は192者、海外出展企業・団体数は15者であった。展示会の他にも、再生可能エネルギーセミナー、国際経済交流セミナー、再エネビジネスマッチング(風力、水素、スマコミ)を実施した。						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	38,130	39,467	31,535	3,391	—	—	

3	事業名	2022年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務[国立研究開発法人産業技術総合研究所受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災の被災地(本県15市町村)に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島県再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な事業計画の策定を支援する。						
	目標	再生可能エネルギー関連製品の技術開発、事業化の推進						
	事業実績	支援件数:2年度 コンソーシアム型 9件、個別型8件 3年度 コンソーシアム型10件、個別型3件 4年度 コンソーシアム型 7件、個別型2件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	8,701	12,399	12,522	12,990	—	—	
4	事業名	福島県風力メンテナンス推進事業委託業務[福島県受託事業]					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の風力メンテナンス関連産業の育成・集積に向けて、関係企業・団体等と連携を図りながら「ふくしま風力O&M推進協議会」を運営するほか、社会人向け人材育成セミナーや拠点化に向けたプロジェクトの検討等を実施する。						
	目標	本県風力メンテナンスの拠点化に向けた各種事業の実施						
	事業実績	本県に風力メンテナンス拠点を構築することを検討するために、「ふくしま風力O&M推進協議会」を11月と3月に開催した。また、人材育成の取組の一環として社会人向け人材育成セミナーを開催したほか、テクノアカデミー会津及び浜の生徒を対象に風力メンテナンスに必要な基礎講座を実施した。併せて、国内の風力先進地の取組状況について調査を実施するために、千葉県のみ風力関連施設等を訪問した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	—	1,426	5,943	6,378	—	—	
5	事業名	福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務[福島県受託事業]					新規事業	公益事業
	事業内容	「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野の一つとして掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の創出に向けた取組を推進していくために、研究会の運営を通じた産学官ネットワークの構築に加え、事業化ワーキンググループを立ち上げて新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援する。						
	目標	平成27年に設立した「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会」の活動状況把握、それらを踏まえて会員のニーズや時代の要請に応じた研究会の開催						
	事業実績	1 ふくしま・エネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会の運営 187の企業・団体等(令和4年度末現在)からなる研究会の運営を通じて企業間のネットワークを形成するとともに、会員の技術基盤の強化に努めた。 ・研究会:2回、企画推進委員会:1回 ・ホームページの作成、公開 2 事業化ワーキンググループの支援 県内企業による新技術、新製品、ビジネスモデルを創出するためのワーキンググループを設置し、新たな事業化に向けた取組を支援した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	—	—	—	11,428	—	—	

6	事業名	郡山市水素ビジネスネットワーク形成支援業務委託[郡山市受託事業]				新規事業	公益事業
	事業内容	郡山市と連携して、水素関連産業の新規参入企業の発掘や、水素を「つくる」、「はこぶ・ためる」、「つかう」それぞれのニーズの把握、研究機関や企業間の橋渡しを行い、市内における水素クラスター形成を支援する。					
	目標	水素関連産業への参入に興味のある郡山市内企業の把握と掘り起こし					
	事業実績	郡山市と連携して市内企業を訪問して水素を中心とした再生可能エネルギーや脱炭素化の取組状況を把握して研究機関等への橋渡しを行うとともに、郡山市が取り組む国際都市地域間協力プログラムに基づく新たなネットワークの構築を支援した。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22
	—	—	—	—	179	—	—
7	事業名	福島県海外連携交流事業(有望企業等招聘事業)[福島県受託事業]				継続事業	公益事業
	事業内容	本県が再生可能エネルギー関連産業分野で連携覚書を締結している海外の企業を招聘し、海外の先進的な技術・製品の情報を県内企業に提供するとともに、両地域の企業間連携創出に向けたマッチングの機会を創出する。					
	目標	海外先進地の知見や技術の吸収及び福島発の技術・製品の輸出実現を支援					
	事業実績	10月に開催した「REIFふくしま2022×ふくしまゼロカーボンDAY! 2022」に海外の企業8社を招聘し、各エリア毎にブースを設営して地元企業とのマッチングを行った。その際、マッチングが円滑に実施できるよう通訳者を手配した。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22
	—	—	7,324	1,406	4,191	—	—
8	事業名	福島県海外連携交流事業(海外事業化支援)[福島県受託事業]				新規事業	公益事業
	事業内容	本県が再生可能エネルギー関連産業分野で連携覚書を締結しているドイツ・ハンブルク州で開催される「Wind Energy Hamburg」において、海外のコンサルティング会社と連携を図りながら、県内企業と海外企業とのマッチングを支援し、海外展開を後押しする。					
	目標	県内出展企業等に対する支援					
	事業実績	県内出展企業等(2者)に対して出展を支援するとともに、現地のコンサルティング会社と連携して、海外企業とのマッチングのサポートや展示会終了後のフォローアップやアドバイスをを行った。					
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22
	—	—	—	—	6,019	—	—

9	事業名	「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業[国立研究開発法人産業技術総合研究所受託事業]				継続事業	公益事業	
	事業内容	国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が有する試験設備を活用し、風力O&Mに参入を目指す企業を対象としたワークショップを開催するとともに、海外風力O&M改善技術に関する調査を実施する。						
	目標	ワークショップの開催(2回)						
	事業実績	風力O&Mに参入を目指す企業を対象にワークショップを開催(10月と1月の2回)するとともに、海外の風力O&M改善技術に関する調査を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	—	—	6,343	6,100	—	—	
10	事業名	創業スクール開催事業(福島県委託事業)				新規事業	公益事業	
	事業内容	福島県内で起業しようとしている方を対象として、開業に必要な知識を習得してもらうため、全県的に創業スクールを開催する。県内全域に存在する起業希望者を対象として、県内6方部により会場参加とウェブ参加によるハイブリット方式にて広く受講者を募集し、起業に至るまでの支援として研修を実施する。						
	目標	—						
	事業実績	創業スクール 県内6方部(1方部につき7プログラム開催) 修了証書授与者数 48名(全課程を受講した者)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	—	—	—	—	4,968	—	—	
11	事業名	地域課題解決型起業支援事業補助金(福島県補助事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を助成する。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施する。						
	目標	応募件数 50件、採択件数 30件						
	事業実績		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
		・応募件数	14件	18件	69件	74件		
	・採択件数	10件	13件	33件	32件			
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
		—	25,055	27,315	64,897	64,015	—	—

12	事業名	はばたく起業家応援事業費補助金(福島県補助事業)					新規事業	公益事業
	事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた創業5年以内の県内事業者を対象に、販売促進等に係る経費の一部を補助する。また、専門的な知識やノウハウを持つ「事業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施する。						
	目標	応募件数 50件、採択件数 30件						
	事業実績	応募件数 27件、採択件数 22件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R2/H22	R3/H22
	—	—	—	—	8,774	—	—	
13	事業名	産業財産権出願経費等助成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の中小企業者が、国内及び外国への産業財産権出願(特許、実用新案、意匠、商標)する際の経費の一部を助成する。						
	目標	知的財産を積極的に活用し、新たな産業や新事業の創出を図り、独自性のある製品・サービスの開発、ブランド化を促進すること						
	事業実績	ア 特許出願経費等助成事業						
		助成企業数	H22年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		・特許権	—	19件	16件	19件	15件	
	・商標権	—	7件	5件	2件	5件		
	・意匠権	—	—	3件	2件	—		
	・実用新案権	—	—	1件	1件	1件		
	・先行技術調査	—	—	—	—	—		
	合計	—	26件	25件	24件	21件		
	助成金額	—	3,795千円	3,282千円	3,711千円	3,622千円		
	イ 福島県中小企業外国出願支援事業							
	助成企業数	H22年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	・特許権	1件	2件	5件	3件	4件		
	・商標権	—	3件	—	1件	—		
	・意匠権	—	—	—	—	—		
	合計	1件	5件	5件	4件	4件		
	助成金額	324千円	2,599千円	3,951千円	3,266千円	4,026千円		
事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
	324	6,637	7,397	7,293	8,022	2250.9%	2475.9%	

14	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業・市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業(福島県補助事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進する。令和元年度より福島県補助金と一体でファンド事業を運用。 ※旧ファンドは平成30年度で事業を終了(公募は平成29年度で終了)。新たにファンド50.1億円を再造成して令和元年度から事業を開始。						
	目標	・中小企業者等が行う製品開発・事業化推進経費助成事業 事業化件数5件 ・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上						
	事業実績	【新ファンド事業】(製品開発、事業化推進経費助成事業)						
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
応募件数		17件	31件	22件	27件			
交付決定件数	9件	14件	8件	22件				
交付決定額	11,430千円	9,835千円	19,606千円	33,305千円				
事業化件数	2件	10件	5件	3件				
事業実績	【旧ファンド事業】(旧製造業集積活用型事業+旧地域資源活用型事業)							
		H22年度						
	応募件数	86件						
交付決定件数	18件							
交付決定額	76,665千円							
事業化件数	4件							
事業実績	【中小企業育成支援事業(旧ファンド事業を含む)】							
		H22年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	応募件数	6件	2件	3件	6件	3件		
交付決定件数	6件	1件	3件	5件	3件			
交付決定額	10,051千円	930千円	1,495千円	4,506千円	2,851千円			
肯定的評価	89.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	60,465	14,385	29,045	29,872	19,688	49.4%	32.6%	
15	事業名	競争的研究資金獲得支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	新産業創出のため、産学官連携による研究開発推進を支援する。						
	目標	産学官連携による研究開発推進を支援することにより、新産業の創出を図る。						
	事業実績	・戦略的基盤技術高度化支援事業(東北経済産業局補助金)						
		(H29~R1年度) 研究課題「HIPIMS対応可能なフレキシブルパルス電源システムの開発」						
参加団体 4団体								
(H29~R1年度) 研究課題「フープめっき加工における材料投入の自動化を実現し、更なる生産性向上へ向けた連続材料供給装置の開発」								
参加団体 2団体								
(H29~R1年度) 研究課題「リサイクル羽毛の生産コストを低減するための分離分別回収システムの技術開発」								
参加団体 3団体								
(H30~R2年度) 研究課題「次世代車両向け120℃で自己加熱温度制御できるナノカーボン樹脂複合体ヒータの開発」								
参加団体 3団体								
(R1~R3年度) 研究課題「感情表現エンジン」の開発と応用製品の研究」								
参加団体 4団体								
(R1~R3年度) 研究課題「テラヘルツ波偏光計測を用いたフッ素樹脂(PTFE)内部残留応力評価法での残留応力計測による切削加工品質の安定化の研究開発」								
参加団体 2団体								
(R4~R6年度) 研究課題「アウトオブオートクレーブによるCFRP構造化部材からの軽量高減衰治具の開発」								
参加団体 2団体								
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	51,618	8,058	3,183	145	254	0.3%	0.5%	

16	事業名	コンサルティングサービス事業					継続事業	公益事業
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。						
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進していく。専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が90%以上となるようにする。						
	事業実績	H22年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		相談件数	589件	760件	737件	665件	676件	734件
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)		70,617	12,452	12,463	11,924	12,005	16.9%	17.0%
17	事業名	情報提供サービス事業					継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業者の経営にとって有用な情報を、各種媒体により適時適切に提供する。						
	目標	引き続き有益な情報を適時・適切に提供していく。						
	事業実績	H22年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		・県内中小企業DI調査	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施
		・ホームページによる情報提供	111,651アクセス	940,079アクセス	626,134アクセス	74,983アクセス	70,471アクセス	68,369アクセス
・メールマガジン配信		46,611件	9,490件	10,011件	10,672件	13,129件	11,414件	
・専門図書館閲覧サービス	延べ7,807名利用	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止		
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
	(単位:千円)	364	382	421	406	405	111.5%	111.3%
18	事業名	よろず支援拠点事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	「総合的・先進的アドバイス」、「支援チーム等編成支援」、「ワンストップサービス」の機能を持つよろず支援拠点を設置して、中小企業等が抱える経営上のあらゆる悩みの相談に対応する。						
	目標	支援を受けた者からの肯定的評価 90%以上						
	事業実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
		・支援を受けた者からの肯定的評価	91.7%	92.5%	90.6%	90.0%	91.6%	
		・(参考)相談対応件数	3,106件	4,727件	5,493件	7,300件	17,361件	
・(参考)課題解決件数		93件	134件	180件	296件	1,317件		
※ 相談対応件数、課題解決件数のカウント方法を令和4年度から国の評価対象となる年換算値に変更。								
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
	(単位:千円)	—	65,875	69,479	59,699	79,314	—	—

19	事業名	事業承継・引継ぎ支援事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	事業承継ニーズのある中小企業者の掘り起こしから、後継者不在中小企業者への事業引継ぎ支援、親族内承継に係る外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行い、事業承継・引継ぎ支援をワンストップで実施する。						
	目標	相談企業数 220件						
	事業実績		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		・新規相談企業数 (親族承継)	—	—	—	107件	76件	
	・新規相談企業数 (第三者承継)	227件	195件	278件	147件	99件		
	・[参考]成約件数 (親族承継)	—	—	—	20件	14件		
	・[参考]成約件数 (第三者承継)	8件	12件	23件	18件	19件		
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	—	34,250	36,718	60,802	65,484	—	—	
20	事業名	中小企業事業承継(親族内承継)税理士等派遣事業					新規事業	公益事業
	事業内容	親族内承継に関する悩みや税務面での課題を解決するため、税理士等による専門家派遣の支援を行う。						
	目標	専門家派遣件数 10件						
	事業実績		H22年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		専門家派遣件数	—	—	—	—	—	4件
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	—	—	—	—	1,024	—	—	
21	事業名	事業承継支援人材育成事業(福島県委託事業)					新規事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。 また、税理士が事業承継の相談に積極的に関与できるようにするため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施する。						
	目標	—						
	事業実績	中小企業支援担当者育成研修会 1回開催 事業承継税制等支援者養成研修会 4回開催(福島、郡山、会津、いわき)						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	—	—	—	1,456	2,592	—	—	

22	事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。						
	目標	相談件数 240件						
	事業実績		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		・相談企業数	314社	327社	389社	292社	241社	
	・協議会開催回数	4回	4回	4回	4回	4回		
	・セミナー開催回数	4回	2回	2回	4回	4回		
	・セミナー参加人数	156名	147名	119名	139名	182名		
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	—	41,032	66,992	61,684	38,630	—	—	
23	事業名	中小企業再生支援協議会事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	産業競争力強化法に基づき、認定支援機関が設置した中小企業再生支援協議会の支援業務部門である中小企業活性化協議会が、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、専門家による経営改善に関する相談に応じるとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。 ※中小企業再生支援協議会設置日:平成15年10月24日						
	目標	—						
	事業実績		H22年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		相談件数	20件	27件	32件	63件	33件	83件
	再生計画策定完了件数		18件	11件	45件	22件	49件	
	※25決算額からは福島県産業復興相談センター事業を含む。							
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	82,288	247,840	186,361	180,316	180,002	219.1%	218.7%	
24	事業名	経営改善計画策定支援事業((独)中小企業基盤整備機構委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を図るため、中小企業経営力強化支援法に基づく税理士、公認会計士等の認定支援機関が、事業者の依頼を受けて経営改善計画を策定した場合に策定に要した費用の一部を支援する。 ※経営改善支援センター設置日:平成25年2月27日(令和4年4月1日中小企業活性化協議会に統合)						
	目標	—						
	事業実績		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		申請件数	154件	76件	46件	62件	80件	
	交付件数	256件	206件	140件	180件	97件		
	交付金額	47,013千円	43,494千円	29,968円	36,663千円	19,497千円		
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	—	61,040	48,669	55,194	27,672			

25	事業名	福島県産業復興相談センター事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構への既往債権買取要請等幅広く支援を行う。 ※産業復興相談センター設置日:平成23年11月30日						
	目標	—						
	事業実績	H30年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		相談実企業数	59先	37先	60先	34先	84先	
	相談延べ件数	65件	38件	60件	34件	84件		
	エグジット件数	2件	8件	0件	6件	9件		
	債権買取件数	0件	0件	0件	0件	0件		
	※決算額には中小企業再生支援協議会事業を含む。							
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	—	247,840	186,361	180,316	180,002	—	—	
26	事業名	中小企業再生支援利子補給助成事業((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)				継続事業	公益事業	
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組むにあたり、相談や調整を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることがないよう、相談センターに対する相談開始日から債権買取りを要請した日又は再生計画の策定若しくは事業計画の作成を完了した日までの期間に係る利子相当額を補填する。						
	目標	—						
	事業実績	H30年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		申請件数	7件	3件	1件	1件	0件	
	交付金額	17,369千円	17,581千円	7,822千円	7,303千円	—		
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	—	17,589	7,826	7,310	—	—	—	
27	事業名	機械貸与事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	県内中小企業者等の経営基盤の強化を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引を行う。						
	目標	貸与決定件数 40件						
	事業実績	(金額単位:千円)	H22年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		申込(件)/金額	(27)360,671	(16)181,119	(11)105,950	(21)415,399	(8)66,522	(22)361,765
	決定(件)/金額	(21)258,300	(15)156,407	(9)74,408	(14)204,260	(7)53,612	(13)167,276	
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	45,570	20,354	11,890	15,194	17,490	33.3%	38.4%	

28	事業名	設備貸与事業					継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等が創業及び付加価値の向上を図るために必要とする機械設備類の割賦販売及びリース取引を行う。平成26年度で新規貸与は終了し、債権管理業務を行う。						
	目標	—						
	事業実績	(金額単位:千円)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
		申込(件)/金額	(26)353,616	(11)94,187	(9)117,427	(10)67,294	(5)132,185	
	決定(件)/金額	(9)86,860	(5)41,750	(7)98,004	(6)52,154	(2)32,738		
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	30,004	10,815	9,140	8,041	9,245	26.8%	30.8%	
29	事業名	下請企業の振興に関する事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の取引先拡大を支援するため、県内外の企業訪問や各種アンケート調査により情報収集とあっせん紹介を行うとともに、受発注企業が一堂に会する商談会を開催する。また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業によるネットワークを形成し、展示会やセミナー、専門家によるアドバイスにより、販路拡大や技術力向上等を支援する。						
	目標	あっせん件数1,450件      あっせん成立件数91件						
	事業実績		H22年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		あっせん紹介件数	970件	1,678件	1,687件	974件	969件	1,423件
		あっせん成立件数	67件	99件	95件	104件	88件	77件
	発注開拓企業数	265件	316件	378件	394件	396件	395件	
	商談会開催事業	2回	4回	4回	2回	2回	3回	
	輸送用機械関連展示会	4回	3回	3回	2回	3回	2回	
		(日産、ケーヒン、刈谷、日立オートモティブシステムズ)	(ホンダ、デンソー、刈谷)	(マレリ、SUBARU、トヨタ)	(マレリWEB、刈谷WEB)	(オティックス、日産、トヨタWEB)	(日産、刈谷)	
	R4年度は、コロナ禍ではあったが、予定していた全ての事業が実施できた。							
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	44,501	46,125	42,210	48,124	59,975	108.1%	134.8%	
30	事業名	上海拠点運營業務事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県内企業のビジネスの支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、さらには上海定期路線の再開要望等の事業を行う。						
	目標	本県観光資源、県産品及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と本県とのビジネス交流の促進を図る。						
	事業実績	<p>コロナウイルスの感染拡大により活動が制限される状況ではあったが、本県からの進出企業に対する情報提供等の支援、観光誘客、県産品の販路開拓を実施した。</p> <p>また、政府関係者や経済関係者に対し、福島県の現状説明と情報収集を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来訪者数 48名</li> <li>・便宜供与(仲介・斡旋等) 41件</li> </ul>						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
(単位:千円)	70,424	32,135	24,098	28,203	26,493	40.0%	37.6%	

31	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)				継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行う。					
	目標	—					
	事業実績	(金額単位:千円)    R1年度    R2年度    R3年度    R4年度 申込(件)/金額    (5)74,158    (3)154,100    (3)118,800    (10)885,000 決定(件)/金額    (3)384,600    (2)126,200    (0)    0    (7)173,900 ※平成23年度事業開始					
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22
(単位:千円)	—	19,267	26,905	21,357	18,224	—	—
32	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業(令和元年台風19号等)				継続事業	公益事業
	事業内容	令和元年台風19号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行う。					
	目標	—					
	事業実績	(金額単位:千円)    R2年度    R3年度    R4年度 申込(件)/金額    (4) 53,800    (2) 77,400    (0)    0 決定(件)/金額    (4) 53,800    (0)    0    (1) 55,900 ※令和2年度事業開始					
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22
(単位:千円)	—	—	12,033	6,044	3,997	—	—

33	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業					継続事業	公益事業																																																												
	事業内容	<p>1. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付ける。(A資金)</p> <p>2. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(B資金)</p> <p>3. 被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(C資金)</p>																																																																		
	目標	-																																																																		
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分/年度</th> <th>H30金額(件数)</th> <th>R1金額(件数)</th> <th>R2金額(件数)</th> <th>R3金額(件数)</th> <th>R4金額(件数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">A資金</td> </tr> <tr> <td>申込</td> <td>65,370(3)</td> <td>10,000(1)</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>決定</td> <td>0(0)</td> <td>5,000(1)</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">B資金</td> </tr> <tr> <td>申込</td> <td>152,471(10)</td> <td>70,000(3)</td> <td>30,000(1)</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td>決定</td> <td>41,000(3)</td> <td>40,000(2)</td> <td>30,000(1)</td> <td>0(0)</td> <td>0(0)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">C資金</td> </tr> <tr> <td>申込</td> <td>26,330(4)</td> <td>10,500(1)</td> <td>21,000(2)</td> <td>20,000(2)</td> <td>24,266(3)</td> </tr> <tr> <td>決定</td> <td>23,814(4)</td> <td>10,500(1)</td> <td>21,000(2)</td> <td>10,000(1)</td> <td>18,900(2)</td> </tr> </tbody> </table>							区分/年度	H30金額(件数)	R1金額(件数)	R2金額(件数)	R3金額(件数)	R4金額(件数)	A資金						申込	65,370(3)	10,000(1)	0(0)	0(0)	0(0)	決定	0(0)	5,000(1)	0(0)	0(0)	0(0)	B資金						申込	152,471(10)	70,000(3)	30,000(1)	0(0)	0(0)	決定	41,000(3)	40,000(2)	30,000(1)	0(0)	0(0)	C資金						申込	26,330(4)	10,500(1)	21,000(2)	20,000(2)	24,266(3)	決定	23,814(4)	10,500(1)	21,000(2)	10,000(1)	18,900(2)
	区分/年度	H30金額(件数)	R1金額(件数)	R2金額(件数)	R3金額(件数)	R4金額(件数)																																																														
A資金																																																																				
申込	65,370(3)	10,000(1)	0(0)	0(0)	0(0)																																																															
決定	0(0)	5,000(1)	0(0)	0(0)	0(0)																																																															
B資金																																																																				
申込	152,471(10)	70,000(3)	30,000(1)	0(0)	0(0)																																																															
決定	41,000(3)	40,000(2)	30,000(1)	0(0)	0(0)																																																															
C資金																																																																				
申込	26,330(4)	10,500(1)	21,000(2)	20,000(2)	24,266(3)																																																															
決定	23,814(4)	10,500(1)	21,000(2)	10,000(1)	18,900(2)																																																															
事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22																																																													
	-	34,353	35,366	38,397	35,131	-	-																																																													
34	事業名	被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)					継続事業	公益事業																																																												
	事業内容	(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行う。																																																																		
	目標	-																																																																		
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付決定件数</td> <td>458件</td> <td>444件</td> <td>290件</td> <td>221件</td> <td>116件</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>3,204千円</td> <td>4,565千円</td> <td>1,317千円</td> <td>1,031千円</td> <td>539千円</td> <td>185千円</td> </tr> </tbody> </table>								H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	交付決定件数	458件	444件	290件	221件	116件	38件	交付金額	3,204千円	4,565千円	1,317千円	1,031千円	539千円	185千円																																							
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																													
交付決定件数	458件	444件	290件	221件	116件	38件																																																														
交付金額	3,204千円	4,565千円	1,317千円	1,031千円	539千円	185千円																																																														
事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22																																																													
		1,737	1,394	743	378																																																															

35	事業名	新型コロナウイルス対策利子補給支援事業(福島県委託事業)				継続事業	公益事業		
	事業内容	福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施する。							
	目標	-							
	事業実績	R2年度		R3年度	R4年度				
	受付件数	13,126件		42,299件	46,612件				
事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22		
			40,936	64,889	62,881				
36	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金基金管理事業				継続事業	公益事業		
	事業内容	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等において、工場・店舗等を新増設する企業及び商業施設を整備する市町村、商工会・商工会議所等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。							
	目標	基金設置法人として適切な基金管理を行い、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新増設を行う企業を支援し雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業立地を促進するため商業機能の回復を進める。							
	事業実績	事業実績(応募・採択・交付決定・支払件数)							
		区 分	R4実績				累計(H28~R4)		
応募			採択	交付決定	支払	応募	採択	交付決定	支払
製造・サービス業等立地支援事業		24	11	13	12	297	154	111	54
商業施設等復興整備支援事業		3	3	2	1	10	10	9	6
サプライチェーン対策投資促進事業		1	1	1	0	3	3	3	0
地域経済効果立地支援事業	11	6	2	0	20	9	3	0	
合 計	39	21	18	13	330	176	126	60	
事業費 (単位:千円)	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22		
	-	92,995	137,676	126,210	156,189	-	-		

事業名	商工業人材育成事業		継続事業	公益事業
事業内容	県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、経営者や現場の中核人材に必要な知識が学べる各種セミナーを開催する。			
目標	受講者からの肯定的評価 90%以上			
事業実績	ア ふくしま企業塾(応援ファンド助成金、自己財源)			
	平成30年度	回数	参加人数	肯定的評価
	①新規事業計画作成セミナー	5回 (5日間×1会場)	8人	100.0%
	②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース)	65人	100.0%
	③応援ファンド成果発表会	1回	83人	100.0%
	④製造中核人材育成セミナー	36回	延べ867人	94.7%
	⑤トップセミナー	1回	250人	97.6%
	イ 経営力育成講座(応援ファンド助成金、自己財源)			
	令和元年度	回数	参加人数	肯定的評価
	①組織活性化	2回	13人	100.0%
	②人事評価制度	2回	20人	100.0%
	③ITマーケティング	2回	18人	100.0%
	④ブランディング	2回	7人	100.0%
	⑤経営革新手法	2回	3人	100.0%
	令和2年度	回数	参加人数	肯定的評価
	①組織活性化	2回	12人	100.0%
	②人事給与体系の構築	2回	16人	93.3%
	③ITを活用した広告宣伝	2回	9人	100.0%
	④人材定着のための採用・育	2回	14人	100.0%
	⑤中間管理職のレベルアップ講座	2回	12人	100.0%
令和3年度	回数	参加人数	肯定的評価	
①組織活性化	2回	9人	100.0%	
②人事給与体系の構築	2回	27人	84.6%	
③人材定着のための採用・育	2回	16人	100.0%	
④中間管理職のレベルアップ講座	2回	33人	100.0%	
⑤ITを活用した広告宣伝	中止 (蔓延防止等重点措置期間のため)			
令和4年度	回数	参加人数	肯定的評価	
①ITを活用した広告宣伝	1回	8人	100.0%	
②組織活性化	1回	2人	100.0%	
③人事評価制度の構築と進め	1回	10人	100.0%	
④人材定着のための採用・育	1回	13人	92.3%	
⑤中間管理職のレベルアップ講座	1回	19人	100.0%	
ウ 経営実践セミナー (自己財源)				
平成30年度	回数	参加人数	肯定的評価	
・製造業新入社員セミナー	1回	47人	} 99.1%	
・5Sセミナー	1回	51人		
・5S実践工場見学	1回	15人		
令和元年度	回数	参加人数	肯定的評価	
・製造業新入社員セミナー	1回	25人	} 97.7%	
・5Sセミナー	1回	44人		
・5S実践工場見学	1回	21人		
令和2年度	回数	参加人数	肯定的評価	
・製造業若手社員教育	1回	19人	100.0%	
・5Sセミナー	中止	—	—	
・5S実践工場見学	中止	—	—	
令和3年度	回数	参加人数	肯定的評価	
・製造業若手社員教育	1回	23人	100.0%	
・5Sセミナー	1回	14人	92.9%	
・5S実践工場見学	中止 (コロナ感染拡大防止のため)			

	令和4年度 ・製造業新入社員セミナー ・5Sセミナー ・5S実践工場見学	回数 1回 1回 1回	参加人数 43人 21人 13人	肯定的評価 100.0% 100.0% 84.60%				
	エ 企業経営トップセミナー（自己財源） 令和4年度 ・DXに基礎と実現のためのステップ ・AI・DXセミナー	回数 1回 1回	参加人数 27人 3人	肯定的評価 100.0% 66.70%				
	オ 製造業中核人材セミナー（自己財源） 平成30年度 製造業中核人材セミナー	回数 36回	参加人数 延べ867人	肯定的評価 94.7%				
	令和元年度 製造業中核人材セミナー	回数 35回	参加人数 延べ884人	肯定的評価 92.1%				
	令和2年度 製造業中核人材セミナー	回数 29回	参加人数 延べ471人	肯定的評価 96.2%				
	令和3年度 製造業中核人材セミナー	回数 17回	参加人数 延べ261人	肯定的評価 94.2%				
	令和4年度 製造業中核人材セミナー	回数 28回	参加人数 延べ391人	肯定的評価 94.1%				
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	10,814	8,753	7,265	7,647	8,175	70.7%	75.6%	
事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業	
事業内容	情報・技術・文化等の交流を促進することにより、県内の産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、福島県産業交流館を運営管理する。							
目標	施設稼働率 多目的展示ホール51.2% コンベンションホール74.4%							
事業実績	利用件数(件)	H22年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	来館者数(千人)	1,701件	1,571件	770件	394件	715件		
	施設稼働率(%)	751千人	540千人	66千人	54千人	362千人		
	・展示ホール	43.3%	45.6%	15.0%	24.1%	37.6%		
・コンベンションホール	76.3%	67.5%	44.0%	48.2%	63.6%			
・中会議室	84.7%	68.5%	45.5%	42.4%	41.8%			
事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22	
(単位:千円)	270,564	352,165	303,782	298,433	354,207	110.3%	130.9%	

39	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務						
	目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館61.3% 福島市産業交流プラザ69.9%						
	事業実績	利用件数 (件)	H22年度 2,110件	R1年度 2,415件	R2年度 1,521件	R3年度 1,308件	R4年度 1,847件	
		うち、イベント系	90件	184件	134件	101件	133件	
	うち、会議系	1,310件	2,231件	1,387件	1,207件	1,714件		
	うち、その他	710件	0件	0件	0件	0件		
	賑わいイベント件数(件)	249件	210件	98件	101件	141件		
	施設稼働率(%)							
	・福島県中小企業振興館	55.9%	56.8%	39.0%	32.3%	47.3%		
	・福島市産業交流プラザ	63.6%	65.9%	50.1%	49.5%	54.2%		
				(43.1%)	(40.2%)	(49.6%) 工事除く		
				(54.0%)	(55.9%) 工事除く			
		※事業費は県・市合計で記載。						
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	(単位:千円)	89,865	108,864	104,454	110,317	117,098	122.8%	130.3%
40	事業名	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県ハイテクプラザ内の会議室等貸出						
	目標							
	事業実績	H22年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
		・技術開発室 3社3室	4社8室	4社7室	6社10室	7社10室		
	・施設設備貸与 313件	284件	231件	220件	255件			
	(施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント) ※H22は試験分析業務を含む							
	事業費	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
	(単位:千円)	9,802	3,149	3,044	4,121	3,396	42.0%	34.6%

#### 4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
収 支 の 状 況	① 収入	1,467,857	1,680,940	2,265,372	2,285,069	2,545,429	156%	173%
	当期収入合計	1,467,857	1,680,940	2,265,372	2,285,069	2,545,429	156%	173%
	うち基本財産運用収入	37058	16,409	16,300	15,632	15,385	42%	42%
	うち事業収入	592985	371,167	208,153	145,632	269,143	25%	45%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	669873	1,202,291	1,390,507	1,441,757	1,398,416	215%	209%
	うち借入金						-	-
	うち特定預金取崩						-	-
	うちその他	167941	91,073	650,412	682,048	862,485	406%	514%
	前期繰越収支差額 <sup>※1</sup>						-	-
	② 支出	1,354,205	1,761,873	2,280,881	2,276,731	2,522,011	168%	186%
	うち人件費総額	407715	686,910	680,190	685,080	638,305	168%	157%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	15394	9,264	9,483	11,645	12,052	76%	78%
	うち事業費(除人件費)	828839	1,017,819	1,561,099	1,533,238	1,870,151		226%
うちその他	102257	47,880	30,109	46,768	1,503	46%	1%	
③ 当期収支差額 <sup>※2</sup>	113652	-47,868	-77,495	-101,428	-325,776	-89%	-287%	
④ 次期繰越収支差額 <sup>※1</sup>						-	-	
財 産 の 状 況	① 資産	14,378,738	155,888,866	151,242,588	157,284,771	161,997,448	1094%	1127%
	流動資産	3212949	27,899,230	28,981,811	28,756,389	28,560,139	895%	889%
	固定資産	11165789	127,989,636	122,260,777	128,528,382	133,437,309	1151%	1195%
	② 負債	10,897,964	152,179,982	147,549,215	153,583,060	158,272,319	1409%	1452%
	流動負債	2276928	971,611	965,011	888,167	720,310	39%	32%
	うち借入金	2095910	722,666	702,500	623,496	534,000	30%	25%
	固定負債	8621036	151,208,371	146,584,204	152,694,893	157,552,009	1771%	1828%
	うち借入金	8103263	89,640,064	90,519,628	83,050,700	82,648,096	1025%	1020%
	③ 正味財産	3480774	3,708,884	3,693,374	3,701,711	3,725,129	106%	107%
	うち当期増減額	113652	-80,933	-15,510	8,338	23,418	7%	21%

## 5 付表4: 経営分析

区 分	H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R3/H22	R4/H22
①公益事業比率	99.5%	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100%	100%
支出額計	1,354,205	1,761,873	2,280,881	2,276,731	2,522,011	168%	186%
公益事業支出額	1,347,697	1,760,433	2,279,843	2,275,693	2,520,607	169%	187%
収益事業支出額	6,508	1,440	1,038	1,038	1,404	16%	22%
②直営事業比率	92.9%	96.7%	97.1%	97.1%	96.8%	105%	104%
支出額計	467,293	858,943	1,030,751	1,049,232	968,619	225%	207%
直営事業支出額	434,164	830,334	1,001,042	1,019,277	937,766	235%	216%
再委託事業支出額	33,129	28,609	29,709	29,955	30,853	90%	93%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	51.2% (902,930/ 1,761,873)	54.8% (1,250,130/ 2,280,881)	53.9% 1,227,499 2,276,731	61.6% 1,553,392 2,522,011	82%	94%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,701件	産業交流館 利用件数 1,571件	産業交流館 利用件数 770件	産業交流館 利用件数 394件	産業交流館 利用件数 715件	23%	42%
	来館者数 751,213人	来館者数 540,130人	来館者数 65,738人	来館者数 54,101人	来館者数 361,686人	7%	48%
	中小企業振興館 94,691人	中小企業振興館 83,446人	中小企業振興館 31,854人	中小企業振興館 30,662人	中小企業振興館 42,730人	32%	45%
	市産業交流プラザ 72,535人	市産業交流プラザ 42,224人	市産業交流プラザ 15,841人	市産業交流プラザ 22,569人	市産業交流プラザ 21,624人	31%	30%
	産業交流館 展示ホール 43.3%	産業交流館 展示ホール 45.6%	産業交流館 展示ホール 15.0%	産業交流館 展示ホール 24.1%	産業交流館 展示ホール 37.6%	56%	87%
⑤施設等稼働率	コンベンションホール 76.3%	コンベンションホール 67.5%	コンベンションホール 44.0%	コンベンションホール 48.2%	コンベンションホール 63.6%	63%	83%
	中会議室 84.7%	中会議室 68.5%	中会議室 45.5%	中会議室 42.4%	中会議室 41.8%	50%	49%
	中小企業振興館 55.9%	中小企業振興館 56.8%	中小企業振興館 39.0%	中小企業振興館 32.3%	中小企業振興館 47.3%	58%	85%
	市産業交流プラザ 63.6%	市産業交流プラザ 65.9%	市産業交流プラザ 50.1%	市産業交流プラザ 49.5%	市産業交流プラザ 54.2%	78%	85%
	⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額/当期収入合計)	45.6% (669,872/ 1,467,857)	71.5% (1,202,291/ 1,680,940)	61.4% (1,390,507/ 2,265,371)	63.1% (1,441,757/ 2,285,069)	54.9% (1,398,415/ 2,545,429)	138%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	2871.4% (27,899,230/ 971,611)	3003.3% (28,981,811/ 965,011)	3237.7% (28,756,389/ 888,167)	3965.0% (28,560,139/ 720,310)	2294%	2810%

⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	2.4% (42,650/ 1,761,873)	1.9% (44,051/ 2,280,881)	2.1% (46,992/ 2,276,731)	1.9% (46,735/ 2,522,011)	64%	58%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	39.0% (686,909/ 1,761,873)	29.8% (680,190/ 2,280,881)	30.1% (685,081/ 2,276,731)	25.3% (638,305/ 2,522,011)	100%	84%
⑩借入金比率 (借入金／資産)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	58.0% (90,362,730/ 155,888,866)	60.3% (91,224,128/ 151,242,589)	53.2% (83,674,196/ 157,284,771)	51.3% (83,182,096/ 161,997,448)	75%	72%
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	5,365千円 (407,715/76人)	4,705千円 (686,909/146人)	5,076千円 (680,190/134人)	5,075千円 (685,081/135人)	5,409千円 (638,305/118人)	95%	101%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	16,617千円 (1,262,858/76人)	10,777千円 (1,573,459/146人)	11,930千円 (1,598,660/134人)	11,758千円 (1,587,389/135人)	14,132千円 (1,667,559/118人)	71%	85%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)	45.6% (305,146/ 669,872)	50.4% (605,773/ 1,202,291)	40.9% (569,107/ 1,390,507)	42.3% (609,181/ 1,441,757)	39.7% (555,323/ 1,398,415)	93%	87%
⑭事業収入に含まれる人件費比率(人件費／事業収入)	18.3% (102,569/ 561,741)	21.9% (81,136/ 371,168)	36.8% (76,515/ 208,153)	52.1% (75,900/ 145,632)	30.8% (82,982/ 269,143)	285%	169%

## 5 付表4-2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和4年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福島県	4,020,000 ----- 無利子	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	R10.9.24
福島県	63,347,804 ----- 無利子	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資322.4億円、事務費充当基金311億円)	R26.3.31
福島県	3,784,000 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R18.10.21
福島県	2,531,747 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R18.9.30
福島県	4,235,007 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R25.11.20
福島県	3,480,000 ----- 無利子	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R20.10.1
福島県	1,249,538 ----- 無利子	令和元年台風第19号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R25.9.30

## 6 付表5:組織人員体制

### 1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5(4/1)	R4/H22	R5/H22	
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	100%	100%	
	プロパー						-	-	
	民間						-	-	
	県OB	3	3	3	3	3	100%	100%	
	県現職派遣						-	-	
	その他						-	-	
	非常勤役員	8	8	8	8	8	7	100%	88%
	民間	5	5	5	5	5	5	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1		100%	-
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	合計	11	11	11	11	11	10	100%	91%
職員	常勤職員	32	33	34	34	32	31	100%	97%
	プロパー	19	22	22	22	23	22	121%	116%
	民間	1	5	6	6	3	3	300%	300%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%
	その他		0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	44	111	126	120	116	110	264%	250%
	嘱託員	39	108	95	96	86	78	221%	200%
	臨時職員	5	2	2	2	2	2	40%	40%
	人材派遣		1	16	13	14	13	-	-
	その他			13	9	14	17	-	-
	合計	76	144	160	154	148	141	195%	186%

### 2 職員の年齢構成 (令和5年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー			2	3	3		
	民間							
	県OB							3
	県現職派遣					1	1	
	その他							
	合計	0	0	0	2	3	4	1
一般職員	プロパー	3	5	3	3	1		
	民間						1	2
	県OB							
	県現職派遣	1						
	その他							
	合計	4	5	3	3	1	1	2
総計	4	5	3	5	4	5	3	3

## 7 付表6: 県の関与状況

区分		H22決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5当初	R4/H22	R5/22
財政的関与	①補助金等	457354	632,058	830,639	906623	825825	818420	181%	179%
	補助金	202,156	240,759	215,808	262948	268825	280976	133%	139%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	91,091	227,429	315,611	334418	312524	369269	343%	405%
	指定管理料	164,107	163,870	299,220	309257	244476	168175	149%	102%
	②貸付金	1,358,763	89,701,730	90,553,128	83071196	82648096	82898096	6083%	6101%
③損失補償額(契約額)	1,018,319	31,552	5,247	0	0	0	-	-	
④債務保証額(契約額)							-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	3	100%	75%
	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	0	100%	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	0	100%	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	0	100%	-
	部局長	1	1	1	1	1	0	100%	-
	上記以外の職員							-	-
⑧職員派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
一般職員	8	2	2	2	2	2	25%	25%	

8 別紙1

区分	名 称	R4決算額	
	補助等の目的	(単位:千円)	
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金 中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	106,410	
	福島県専門家活用経営支援事業補助金 県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	5,354	
	福島県下請中小企業振興事業費補助金 下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	36,398	
	福島県輸送用機械関連産業集積育成事業費補助金 輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	2,012	
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金 技術支援部を円滑に運営するための事業費	24,923	
	特許出願経費等助成事業 県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用、及び先行技術調査に関する経費の一部を助成する。	3,938	
	新製品・新技術開発促進事業 県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成する。	14,283	
	福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金 原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に、産業交流館の利用料金を免除する。	2,717	
	地域課題解決型起業支援事業 「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する方及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成する。また、補助対象者に対して、起業サポーターによる事業計画のブラッシュアップや、創業後の経営課題に対するコンサルティングなどの伴走支援を行う。	64,015	
	はばたく起業家応援事業 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた創業5年以内の県内事業者を対象に、販売促進等に係る経費の一部を補助する。また、専門的な知識やノウハウを持つ「事業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施する。	8,775	
	補助金額合計		268,825
	負担金		
	交付金		

委託料	上海拠点運営事業費委託	26,196
	上海事務所の管理運営業務	
	中国・香港市場旅行商品造成支援事業	
	中国及び香港からの誘客拡大・旅行商品の造成を促進するため、旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援を行う。	0
	次世代自動車技術関連企業支援事業	
	地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行い産業の活性化を図るため、産業振興アドバイザー派遣による生産改善活動のための支援を行うとともに、地域中核企業と県内企業との取引拡大を図るための商談会等を開催する。また、県内主要産業である自動車関連産業における次世代自動車技術に対応していくためのセミナーや特定メーカーとの展示商談会を開催する。	19,690
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。	40,881
	事業承継支援人材育成事業	
	県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。また、税理士が事業承継の相談に積極的に関与できるようにするため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施する。	2,784
	創業スクール開催事業(福島県委託事業)	
	福島県内で起業しようとしている方を対象として、開業に必要な知識を習得してもらうため、全県的に創業スクールを開催する。県内全域に存在する起業希望者を対象として、県内6方部により会場参加とウェブ参加によるハイブリット方式にて広く受講者を募集し、起業に至るまでの支援として研修を実施する。	5,052
	福島県再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援委託業務事業	
	再生可能エネルギー関連産業の推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援する。	121,995
福島県海外連携交流事業(有望企業等招聘事業:再生エネルギー関連企業)		
再生可能エネルギー関連企業の育成・集積を推進するためには、海外先進地から知見や技術を取り入れた県内企業による新規参入や、福島発の技術・製品の輸出等を実現させることが必要不可欠である。本県が再生可能エネルギー関連産業分野で連携覚書を締結している海外の企業等を本県に招聘し、先進的な技術・製品の情報を県内企業に提供するとともに、企業間連携創出に向けたマッチングの機会を提供する。	4,339	
福島県風力メンテナンス拠点化事業委託業務		
再生可能エネルギーの中でも特に風力発電の拡大が見込まれ、機器の維持・管理の重要性が増してきていることから、国内外のメンテナンス拠点を構築するために、風力発電事業者・県内企業・関係機関が相互に連携して拠点化を推進する協議会を開催する。	6,929	
福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務		
「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野の一つとして掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の創出に向けた取組を推進していくために、研究会の運営を通じた産学官ネットワークの構築に加え、事業化ワーキンググループを立ち上げて新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援する。	12,324	
福島県海外連携交流事業(海外事業化支援)		
本県が再生可能エネルギー関連産業分野で連携覚書を締結しているドイツ・ハンブルク州で開催される「Wind Energy Hamburg」において、海外のコンサルティング会社と連携を図りながら、県内企業と海外企業とのマッチングを支援し、海外展開を後押しする。	6,025	
新型コロナウイルス対策利子補給支援事業		
県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施する。	66,309	
委託料額合計	312,524	

指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する平成30年度協定 指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	95,915
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する令和4年度協定 県の指定管理者制度管理運営業務	4,183
	福島県中小企業館(起業支援室を除く)の管理に関する平成30年度協定 コフッセふくしま会議室管理運営業務	144,378
	指定管理合計	244,476
貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備資金貸付事業資金	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備貸与事業資金	0
	ふくしま産業応援ファンド事業貸付金 ふくしま産業応援ファンド事業資金	4,020,000
	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金 原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び 事務費充当基金	63,347,804
	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる 資金貸付原資及び事務費充当基金	14,030,754
	令和元年台風第19号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付 令和元年台風第19号等にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備 にかかる資金貸付原資	1,249,538
	貸付金合計	82,648,096
損失補償額	なし	
	損失補償額合計	0
債務保証額	なし	
	債務保証額合計	0

## 9 別紙2 役員の状況

令和5年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	野地 誠	常勤	元文化スポーツ局長	R3.4.1 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	1名	宇佐美 明良	常勤	元監査委員事務局長	R5.4.1 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
理事	5名以上10名以内 (理事長、専務理事を含む)	橋本 武士	常勤	元生活環境部環境回復推進監兼次長(環境保全担当)	R3.4.1 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安達 和久	非常勤	福島県商工会議所連合会 常任幹事	R4.6.27 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		金成 孝典	非常勤	福島県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事	R2.6.29 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		金子 市夫	非常勤	福島県商工会連合会専務理事	R5.6.25 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事 兼事務局長	H26.4.23 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		長根 由里子	非常勤	福島県商工労働部政策監	R5.5.19 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会常務理事 兼事務局長	H24.5.14 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
監事	2名以内	早坂 一美	非常勤	株式会社商工組合中央金庫 福島支店長	R4.10.31 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		樋口 郁雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H28.6.27 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき